

NARITA

NO. 50

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲ 6月から休日の窓口サービスが一部始まりました。毎月第2・4日曜日に市民課、税務課などの窓口で業務を行っています。

6月定例会市議会のあらまし

平成20年第2回定例会市議会は、6月6日に招集され6月25日まで20日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、18議案が上程され、議案1件を同意しました。

一般質問は、6月10日から3日間、14人の議員が登壇して行われ、6月12日には議案4件を同意しました。

最終日の6月25日には議案13件と追加議案1件、また発議案2件を原案どおり可決・承認し、閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～4
- ☆審議案件一覧……P 3
- ☆特別委員会から……P 4～5
- ☆国に意見書を提出……P 5
- ☆一般質問から……P 6～12
- ☆コーヒータイトム……P 12

【6月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
6月6日(金)	本会議 (開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議)
10日(火)	本会議 (一般質問)
11日(水)	本会議 (一般質問)
12日(木)	本会議 (一般質問、議案質疑、議案審議、委員会付託)
13日(金)	空港対策特別委員会
16日(月)	新駅・基幹交通網整備促進特別委員会 新清掃工場整備特別委員会
17日(火)	教育民生常任委員会
18日(水)	経済環境常任委員会
19日(木)	建設水道常任委員会
20日(金)	総務常任委員会
24日(火)	教育民生常任委員会
25日(水)	本会議 (会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会)



19議案を可決・同意・承認 中台第二保育園新築工事請負契約の締結など

6月の定例市議会では、人事案件5件、条例の制定・一部改正8件など、18議案が審議され、いずれも原案どおり可決・同意・承認されました。また、追加議案1件及び議員から提出された発議案2件も可決されました。議会に寄せられた2件の請願は1件が採択、1件が不採択となりました。

● 可決された 議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて

【内容】平成20年4月30日に地方税法が改正されたことにより、専決処分に係る部分以外の所要の改正を行うものとするもの。

【主な質疑】

問 寄附金が所得控除から税額控除になり税金が減るが、歳入への影響は。

答 ふるさと納税制度は、全国どの自治体にも寄付できる制度だが、それほど影響はないものと考えている。

▼成田市都市計画税条例の一部を改正するについて

【内容】平成20年12月1日に一般社団法人および一般財団法人に関する法律が施行され、これに伴う地方税法の改正により、新たに都市計画税の課税標準の特例の対象となる固定資産が追加されることに伴い、条文の整理を行うものとするもの。

▼中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の

支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて

【内容】中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律が改正され、平成20年4月1日から、収入の少ない中国残留邦人等に対し、生活保護制度から分離する形で新たに支給給付を行うこととなったため、この制度の変更に伴い関係する条例について、所要の改正を行うものとするもの。

▼専決処分の承認を求めるに ついて（成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについてⅡ専決第2号）

▼専決処分の承認を求めるに ついて（成田市都市計画税条例の

一部を改正するについてⅡ専決第3号）

【内容】税制改正に伴い、平成20年度分の課税に支障のないよう早急に必要な措置を講ずるため、4月30日付けをもって専決処分をしたことについて、承認を求めるもの。

【主な質疑】

問 省エネ改修を行った既存住宅の固定資産税の減額措置について、120平方メートルを限度にということだが、延べ床面積をいうのか。

答 改修工事を行った面積である。

▼市有財産の取得について

【内容】三里塚消防署空港分署に配置している高規格救急自動車が高齢化したことから、高度

宇都宮高明議員に 議長会表彰



宇都宮高明 議員
《議員在職20年》

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、宇都宮高明議員が全国市議会議長会から表彰されました。

教育民生常任委員会

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】現在三里塚第二保育園の隣接地に設置している三里塚児童ホームを、利用者が通学している三里塚小学校の敷地内に

救命処置用資機材を整備した高規格救急自動車を購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 今後も製造業者が実質2社という状況で指名競争入札を継続していくのか。

答 競争性を少しでも高めるためにその方向で考えている。



▲9月1日開所に向け工事中の三里塚児童ホーム

移設し、平成20年9月1日から定員を40名から50名に増員して開設するとともに、津富浦小学校敷地内に新たに児童ホームを建設し、同じく9月1日から開所することに伴い、施設の名称を津富浦児童ホーム、定員を50名とそれぞれ定め、本条例の所要の改正を行おうとするもの。

▼成田市難病患者等ホームヘルパー派遣事業に関する条例の一部を改正するについて

【内容】国の税制改革により所得税から住民税への税源移譲が行われ、これに伴い国の負担基準が改正されたことから、本条例の派遣手数料における利用者の所得階層の区分の所得税額を国の基準に合わせて改正しようとするもの。併せて、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴う所要の改正を行う

おうとするもの。

▼成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて

【内容】後期高齢者医療制度が平成20年4月1日から導入されたことに伴い、従来加入していた被用者保険から、制度創設時または制度創設後に75歳に到達した者が、後期高齢者医療制度に移行することにより、同じ世帯に属する被用者保険の被扶養者が、新たに国民健康保険に加入することになる場合に生じる国民健康保険税について、65歳以上の者を対象として2年間減免措置が受けられるよう、改正を行おうとするもの。

▼成田市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】南羽鳥青年館、西大須賀青年館、高岡青年館の地区青年館3館を老朽化により取り壊すことに伴い、所要の改正を行うおうとするもの。

▼専決処分承認を求めるについて(成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて=専決第4号)

【内容】平成20年度分の課税に支障のないよう早急に必要な措置を講ずるため、4月30日付けをもって専決処分をしたことについて、承認を求めるもの。

【内容】後期高齢者医療制度が平成20年4月1日から導入されたことに伴い、従来加入していた被用者保険から、制度創設時または制度創設後に75歳に到達した者が、後期高齢者医療制度に移行することにより、同じ世帯に属する被用者保険の被扶養者が、新たに国民健康保険に加入することになる場合に生じる国民健康保険税について、65歳以上の者を対象として2年間減免措置が受けられるよう、改正を行おうとするもの。

▼成田市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】南羽鳥青年館、西大須賀青年館、高岡青年館の地区青年館3館を老朽化により取り壊すことに伴い、所要の改正を行うおうとするもの。

▼専決処分承認を求めるについて(成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて=専決第4号)

【内容】平成20年度分の課税に支障のないよう早急に必要な措置を講ずるため、4月30日付けをもって専決処分をしたことについて、承認を求めるもの。

【内容】電子入札による制限付一般競争入札により決定した落札者と契約を締結するに当たり、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 出入りの際の交通問題の対応

答 園内に駐車場を20台確保し、大きな行事があるときは、保健福祉館の駐車場を使うなど、近隣の方々に迷惑がかららないよう対処する。また、信号機を感応式に変更してもらえようをお願いしていく。

平成20年6月成田市議会定例会議案一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	教育委員会委員の任命の同意を求めるについて	同意
2	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(細矢 正雄)	同意
3	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(大木 和)	同意
4	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(滝沢 繁夫)	同意
5	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(宮野 しげ)	同意
6	成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて	可決
7	成田市都市計画税条例の一部を改正するについて	可決
8	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて	可決
9	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
10	成田市難病患者等ホームヘルパー派遣事業に関する条例の一部を改正するについて	可決
11	成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて	可決
12	成田市集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
13	成田市さくらの山の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
14	専決処分の承認を求めるについて(成田市税賦課徴収条例の一部を改正するについて=専決第2号)	承認
15	専決処分の承認を求めるについて(成田市都市計画税条例の一部を改正するについて=専決第3号)	承認
16	専決処分の承認を求めるについて(成田市国民健康保険税条例の一部を改正するについて=専決第4号)	承認
17	(仮称)中台第二保育園新築工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
18	市有財産の取得について(高規格救急自動車)	可決
19	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて	可決
発議案第1号	食料の安定供給のための基幹的農業水利施設の整備に関する意見書	可決
発議案第2号	後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書	可決

経済環境常任委員会

建設水道常任委員会

▼成田市さくらの山の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

「内容」利用者から農産物や土産物等の販売の要望があることから、現在禁止している物品販売を認めるべく、これに対応した改正を行うとするもの。

「主な質疑」

問 農産品の販売を希望する者が多数いた場合の管理はどうするのか。

答 取り扱う品物によって話し合いとして、さらに多数の場合には抽選としたい。



▲市外から訪れる人も多いさくらの山

人事案件

▼教育委員会委員の任命の同意を求めるについて(関根賢次)

「同意」

▼固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(細矢正雄)

「同意」

▼固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(大木 和)

「同意」

▼固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求めるについて(滝沢繁夫)

「同意」

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて(宮野しげ)

「同意」

追加議案

▼地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて

「可決」

発議案(議員提出の議案)

▼食料の安定供給のための基幹的農業水利施設の整備に関する意見書

「可決」

▼後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書

「可決」

請願の審査結果

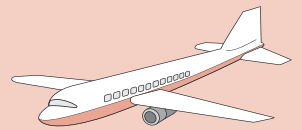
▼「食料の安定供給のための基幹的農業水利施設の整備に関する意見書」採択に関する請願書

「採択」

▼後期高齢者医療制度を中止し、撤廃を求める意見書採択の請願

「不採択」

特別委員会から



空港対策特別委員会

執行部から「成田国際空港都市づくりの今後の進め方について」の報告がありました。平成20年5月30日の成田国際空港都市づくり推進会議において基本構想が決定され、目標とする都市像の実現に向けて、「都市基盤の整備」、「産業の振興」、「観光・地域文化の振興」、「国際交流・国際教育の推進」を施策の体系として掲げ、今後、基本計画において分野別に策定していく予定とのことでした。また、その検討体制として、新たに9市町で構成する3つの検討部会を設置する予定とのことでした。



▲滑走路北伸に伴う国道51号切替工事現場

新駅・基幹交通網整備促進特別委員会

執行部から4件の報告がありました。

成田新高速鉄道については、成田高速鉄道アクセス株式会社から、事業の進捗状況及び今後からのスケジュールの説明があり、執行部からは第12回成田新高速鉄道連絡協議会の結果と新駅についての報告がありました。新

駅については、「土屋新駅設置に係る研究会」において課題の抽出・整理を行っているとのことであり、要望活動については、5月30日に国土交通大臣へ土屋駅設置に係る要望活動を実施したとのことでした。また、平成19年度に実施した「(仮称)土屋駅事業化推進調査」についての報告がありました。

(仮称)成田ニュータウン北駅周辺整備については、駅南側について都市計画道路湯川線並びに玉造線の事業用地の用地交渉に入ったとのことであり、駅北側については市道松崎下湯川線の事業説明会を実施したとのことでした。今後の予定については、駅南側では用地交渉の継続を、駅北側では詳細設計をまとめ地権者と交渉に入れるよう準備を進め、また、既設のJR線との立体交差については、予備設計を発注し、JRと協議を進めていくとのことでした。

一般国道464号北千葉道路については、成田新高速鉄道との一体整備区間では、5月末現在の用地取得契約率は、全線で85パーセント、成田市分は81パーセントとのことでした。北千葉道路単独区間の押畑地先から大山地先の道路設計については、関係機関との協議が整ったとこ

国に意見書を提出

6月定例会市議会では、議員から提出された議案(発議案)2件が可決され、国及び関係行政機関に意見書が提出されました。

後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書

後期高齢者医療制度は、昭和58年に施行された老人保健法に基づく老人保健制度の諸問題を解決するとともに、現役世代と高齢者の負担の明確化や負担能力に応じた世代間での公平な負担を行い、公費を重点的に充てることにより、国民全体で支える制度の確立を目指したものである。

しかし、現状においては、制度の仕組みが複雑であることに加え、高齢者の新たな負担、保険料の年金からの天引きなど、多くの問題点が指摘されている。

また、高齢者に関する診療報酬の改定により、受けられる医療の限定や医療内容の低下が懸念されており、これらが高齢者の不満や不信感を強くしている。

こうした不安や混乱がこれ以上続くことになれば、制度は信頼を失い、さらには医療制度の崩壊につながる恐れもある。

この制度の施行前に一定の激変緩和措置が講ぜられ、本年6月にも制度の運用改善策が決定されたところであるが、高齢者の不安等を払拭するには至っていない。

よって、国においては、本年4月からの制度の施行状況等を十分に検証し、問題点を明らかにしたうえで、高齢者に過度な負担を求めることなく、安心して医療を受けることができるよう、早急に本制度の適切な見直しを実施するとともに、将来に向かって国民の理解を得られる制度となるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月25日

千葉県成田市議会

この他に「食料の安定供給のための基幹的農業水利施設の整備に関する意見書」が提出されました。

ろから説明会を順次開催する旨の報告を受けているとのことでした。

首都圏中央連絡自動車道については、大栗ジャンクションから千葉・茨城県境間の事業進捗状況について説明があり、5月末現在の用地取得率は約69パーセントとのことであり、進捗については徹底した事業進捗管理のもと進められているとのことでした。

問 収用採決の申請を行っている

答 5月29日に審理が終了しているもので、なるべく早く結果がでるものと期待している。

問 国道408号土屋交差点付近の拡幅工事も北千葉道路整備と一体で行うのか。

答 土屋交差点付近から宝田方面約500メートル区間の4車線化については、北千葉道路整備と同時に進行と聞いている。

問 下総インターチェンジ付近に、流通団地、あるいは工業団

地等の誘致計画はあるのか。

答 合併時の新市建設計画に物流施設誘致の位置付けがされている。



▲新高速鉄道の印旛沼橋梁工事(北須賀地先)

新清掃工場整備 特別委員会

4月8日開催の委員会では、

執行部から、余熱利用施設に係るパブリックコメントの募集についての報告があり、基本設計案について、パブリックコメントを行い市民の声を反映していくが、温水プールの例として4案の提示がありました。

問 25メートルプールを含んだ場合の費用に差は出るのか。

答 まだ詰め切れてはいませんが、工費的には特に大きな違いはないが、管理面で差がでるものと思われる。

6月16日開催の委員会では、執行部から「余熱利用施設基本設計案に係るパブリックコメントの結果について」の報告があり、寄せられた意見は、全部で39件であったこと、意見並びに成田市としての考え方については、温水プールとお風呂を主体とする温浴施設については、多くの方々の期待が高いものであること、またプール等の個々の施設について具体的に詳細な意見、提案をいただいているとのことでした。また、意見を参考としながら、今後予定している

付帯施設の実施設設計において、十分に検討することとした。

議員研修会を開催

成田市議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

6月4日には、「行政の使命・あるべき姿と滝沢村」をテーマに、岩手県滝沢村前村長 柳村純一氏を迎えて開催しました。



▲研修会では改革の様々な取り組みが紹介された

ミャンマー、中国 岩手・宮城に義援金

成田市議会議員団では、5月に発生したミャンマー・サイクロン被害、中国四川大地震の義援金を朝日新聞社に、また6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の義援金を、岩手県東事務所・宮城県東事務所に、平良清忠団長と海保茂喜副団長から、直接託しました。

一般質問から



一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずねるものです。

6月定例市議会では14人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

民間との連携による文化事業について

伊藤 竹夫 議員

問 民間との連携による文化事業について。

- ①文化事業の必要性と可能性について。
- ②商業施設と連携したギャラリーについて見解を。
- ③民間と連携する文化施策について今後の取り組みには。

答 ①文化活動は、心豊かな生活と活力ある地域社会を実現するため大切なことであると認識している。

②生涯学習活動の拠点整備について検討を進めるとともに、商業施設内の空き空間、空き店舗

等のギャラリー的な利用について所有者に協力を依頼していく。

③市民の芸術文化活動への場・機会の提供等に当たっては、民間の施設、人材等を活用し連携をしながら、地域の芸術文化活動の支援に努めていきたい。

問 食から考える環境問題について。

①フードマイレージ削減について見解を。

②地産地消の大切さについて。

③除去食も可能とする学校給食の自校方式の取組みについて。

④環境問題の取り組みのアピールをしては。

答 ①地産地消の推進は、フードマイレージ削減にも重要な役割を果たすものと考えている。食育への取り組みを中心とした中で、一層の地産地消の推進をしていきたい。

②食育の推進とともに、地元農産物の供給・流通体制の整備等の支援をしていきたい。

③部分的に自校方式の導入、デリバリー方式の検討、除去食の問題等、様々な角度から給食のあり方について検討していく。

④今後は市民に向けての効果的な啓発等を研究していきたい。

問 地域農業の活性化について。

①地域農業の活性化への取り組みについて見解を。

②地域農業担い手育成について。

成田空港問題と学校統廃合について

馬込 勝未 議員



▲なごみの米屋内には人気の市民ギャラリーが

問 成田空港問題について。

①成田空港の離発着30万回構想を市長は認めたのか。

②政府の規制改革会議の、成田空港は40万回という提言についてどう考えるか。

成や、市民農園事業等を行っており、農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同活動を押畑と小浮地区で取り組んでいる。また、食育推進計画の策定を進める中で、教育ファームや地域農業活性化のための環境・教育事業等と連携した取り組みを検討していきたい。

②青年の自主研究活動の支援を更に進めるとともに、担い手の育成のため、関係機関団体が一体となり取り組んでいきたい。

機能拡充の影響から住民を守る環境対策をしっかりとやるという姿勢が大事だと考えるが。

答 ①容量拡大の検討は必要なことと考えているが、マイナスの面とプラスの面があることから、双方の調査結果を踏まえた上で検討していきたい。

②40万回の根拠等も示されておらず、現状では困難な提言であると認識している。

③今後慎重に推移を見守りたい。

④都市づくりのテーマを「空港地域 自然が共生するゲートウェイ都市づくり」とし、地域と空港が共生・共栄する魅力ある国際空港都市づくりを目指すものである。空港の建設は、騒音対策、地域振興とは切っても切り離せないものと認識している。

問 学校統廃合の問題について。

①12から18学級を適正規模としているが、これは建設費の国庫補助の基準であり、本当に教育上適正と考えているのか。

②教育の本質から、小さな学校は大事だと考えるが。

③納得いくまで考えてもらう、また現状維持も選択肢という姿勢が大事だと考えるがどうか。

答 ①子どもたちの個性を生かす、伸びる教育を推進するためには、子どもたちの多様な希望

にこたえられるような学校規模が望ましいと判断した。

②小規模校には様々なメリットがあるが、補い切れない課題も存在する。適正規模だからこそ可能な教育環境を提供することができると考えている。

③地域・保護者の方々との対話を続けながら学校適正配置の実現に努力することが教育委員会

の責務であると考えている。

問 成田新高速鉄道について。

北総鉄道の運賃引き下げと新高速鉄道の利用しやすい運賃設定を求めている。

答 沿線自治体の動向を見きわめた上で、市民が利用しやすい運賃設定になるよう事業者、関係機関にお願いしていきたい。

インターネット犯罪から子どもたちを守るために

雨宮 真吾 議員

問 インターネット犯罪から子どもたちを守るために。

①情報化、グローバル化の進展により、子どもたちを巻き込む犯罪が多発している。市長として今の社会情勢をどう認識しているか。また、出会い系サイト規制法で定める国や地方公共団体の責務を、どう理解し具体的にどう対応しているか。

②学校裏サイトの存在を把握しているか。ネットいじめが、過去に発生したことがあれば、その時の対応は。また、これらの調査をしたことはあるか。

③被害児童・生徒を出さないと決めて、メディアリテラシーをつけていくこと、情報モラルといった教育の充実・強化をすべ

きと思うがどうか。また、携帯電話の恐ろしさを疑似体験できるように。プログラムや、専門講師を招いての講演など特別授業の必要性を感じるが取組みは。

④独自の青年健全育成に向けた条例を制定して、インターネットカフェ事業者への指導強化を図るべきと考えるが見解を。

答 ①携帯電話などの出会い系サイトを通じて、子どもたちが事件に巻き込まれる例が相次ぎ、非常に大きな社会問題になっており、大変憂慮すべき事態と考

②学校裏サイトの存在は十分承知しているが、数が多過ぎて把握し切れていない。ネットいじめは、過去に中学校で2件あったが、教育委員会もその解決に当たり現在はよい方向に向かっている。なお、広くいじめに関する調査は年2回行っている。

③現在、市内の小中学校では、情報活用の実践力や科学的な理解と同時に、情報モラルの学習をしている。今後は教職員に対して、研修講座を設け、さらに理解を深めていく必要があると感じている。特別授業については、保護者に強い関心を持ってもらうことが必要であると考

えている。県警のサイバー犯罪の専門家から実際に携帯を使って指導を受けるといった方法もあるかと思う。

④国や県の動向に注意しながら対応していきたいと考えている。



▲子どもたちを危険から守る取り組みを

事業者に対しては、フィルタリングソフト等を活用するような

啓発の文書やパンフレットを配付して協力を依頼していきたい。

国際空港都市づくりについて

宇都宮高明 議員

問 市の主体的な「国際空港都市づくり」について。

①空港は地域の財産であるとの視点について、市長の見解を。
②空港機能の強化と生活環境の保全について。
③産業集積のための空港周辺整備について。
④成田国際空港都市づくり推進会議に参加する9市町の統合事務局を設置すべきと考えるが。

答 ①成田空港は、成田市にとっても、周辺の自治体、千葉県にとっても、非常に大きな地域の財産であると考えている。

②空港機能の強化を実現していく上では、周辺地域が持つ様々なポテンシャルを高める必要がある、それを最大限に生かした地域づくりを進めていきたい。

③自由貿易地域については手法の一つとして研究していく。
④部会を設置し、専門的に検討を行っていくことが確認されており、統合事務局の設置は、現在のところ難しい。

問 市民が安心して暮らせる医療について。

①千葉県保健医療計画の見直しを受けて、成田市新総合計画における医療サービスの充実をどのように考えているか。
②新型インフルエンザ対策について、合同対策訓練は実施したのか。ワクチンの備蓄について市の対応は。また、的確な情報提供が必要と考えるが対策は。

③一般会計予算の1パーセントを原資とする医療支援基金を求めるところだが、市長の見解を。
答 ①新総合計画の中で、成田赤十字病院などを中心に専門的で高度な医療ニーズに対応する体制づくりの促進をうたっており、循環型地域医療連携システムの構築に向け関係機関との調整を進めていく。

②平成19年11月に総合訓練を実施した。ワクチンは、国で備蓄をしており、市での備蓄は非常に困難と思われる。また、成田市では17年に大規模感染症マニュアルを策定し、感染症が発生し

次ページに続く

※1 『インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律』
※2 メディアの伝える情報を鵜呑みにせずに、自ら情報を評価・識別する能力
※3 情報社会で適正な活動を行うための基になる考えかたと態度

※2 メディアの伝える情報を鵜呑みにせずに、自ら情報を評価・

た場合の対応を定め、情報の提供や体制の整備に努めている。
 ③基金創設は、現在考えていないが、個別の事案については今後とも検討していく。

問 国際空港都市づくりのため

に、姉妹都市や国の機関、空港会社等との職員の人事交流を。

答 国によって諸制度が異なることや、受け入れ体制の違いから、課題整理が必要である。国の機関へは、文部科学省へ、1年間研修生として派遣している。

障がい者福祉について

青野 勝行 議員

問 障がい者福祉について。

①特別支援学校や特別支援学級において特別支援教育を受けている児童生徒が急増しているが、その現状は。また、今後どのような支援や対応をしていくのか。

②発達障害児の地域支援体制整備事業で、県は乳幼児期から成人までの一貫した支援体制づくりを目指すとしているが、成田市では、どのような支援体制を組み込んだ施策を持って取り組んでいるのか。また、栃木市のような障がい児窓口の一本化はできないか。

③今後、増加が予測される障がい者の就労や生活をどのように考えているのか。また、障がい者福祉施設の増設などのハード面の整備をしていくのか。

答 ①成田市を学区とする富里特別支援学校と香取特別支援学

校の児童生徒数は、平成15年度と比べると、富里は1.2倍、香取は5倍増となっている。

市内の特別支援学級在籍児童生徒数は、15年度と比べ1.4倍増となっている。
 教育委員会としては、対象の児童生徒が1名でもいれば、特別支援学級の開設をしており、本年度も新規に6教室開設した。今後、必要に応じて養護補助員を配置し、特別支援学級在籍児童生徒の学習及び生活支援が充実するよう努めていく。

②成田市における発達障がい児への支援体制については、障がい者福祉課を中心に、児童家庭課、健康増進課、教育委員会等と連携を図り対応しているところであり、特にマザーズホームでは、発達障がい児を含む児童の心身の状況、保護者の意向等

を踏まえ、個々の支援計画を作成し療育を行っている。
 なお、窓口の一本化については、諸課題もあることから、先駆的に取り組んでいる栃木市等を参考にしながら、前向きに検討していきたい。
 ③就労を希望する方々の働く場が確保されるようハローワーク、特別支援学校、障害者就業・生活支援センターなどと連携し、就労機会の拡大に努めていく。
 福祉施設等の整備については、20年度に第2期の障がい福祉計画を策定することとしているので、この中で具体的な数値目標を設定し、障がいのある方々が自立した日常生活を営むことができるよう支援していきたい。

新型インフルエンザ対策と耕作放棄地解消の助成制度を

大倉富重雄 議員

問 新型インフルエンザ対策について。

①成田市の取り組みは。
 ②大規模感染症マニュアルの見直しをする必要があるのでは。
 ③市民への情報提供を。
 ④感染症講習会の実施を。

答 ①平成17年度に、大規模感染症マニュアルを策定した。
 ②国・県の行動計画にあわせて随時見直しをしていく。
 ③正確、迅速に情報を収集し、迅速・的確な情報提供に努める。
 ④医師会主催の市民公開講座を開催した。健康づくり講演会等でも計画していきたい。

問 地域の活性化について。
 ①ICT(情報通信技術)の利

活用について、地域情報化アドバイザー制度の活用、地域のSNS、市民を交えた地域情報化を議論する場について考えは。
 ②坂田ヶ池総合公園の活用を。
 ③ニュータウンショッピングセンターの活性化を。

答 ①ICTの活用は地域の活性化を図る上で、有効な手段の一つと認識しているため、今後、検討していきたい。
 ②今以上に多くの人たちに利用してもらえる公園づくりを進めていきたい。
 ③空き店舗解消に向けて粘り強く関係機関と調整し、千葉県まちづくり公社等と連携していく。

問 農業振興について

答 ①耕作放棄地の解消について、今後のスケジュールは。また、農協の一本化の推進と市内農業高校との連携を。
 ②農業公園の設置を。

答 ①現状把握後、解消計画に定められた実施計画に基づき取り組んでいく。農協については、農家にとってよりよい体制の確立に向けて関係機関等と連携を図っていく。また、農業高校については、就農への支援に協力していきたい。
 ②どのような対応が必要かなどの研究をしていきたい。



▲自然を生かして整備された坂田ヶ池総合公園

D等の映像化に向けて、構成・人選等に取り組んでいる。

成田空港の課題と 元気再生事業について

海保 茂喜 議員

問 空港と歩む成田、飛躍へ正念場を迎えた成田空港の課題は。

①成田空港の容量拡大と騒音下の地域振興策について。

②シンポ円卓会議からの成田の地域づくりのあり方や方向性は。

③鉄道網充実と関連産業の明暗について。

④地域と空港の新たな関係を。

答 ①成田市久住地区地域振興検討委員会で、具体的な地域振興策の検討を行い、現在、その実施に向け取り組んでいる。

②話し合い重視や協力体制の確立は重要であると感ずる。今後、成田国際空港都市づくり推進会議で協議し、魅力ある都市づくりを目指していきたい。

③利便性の向上はもとより、将来に向けてさらなる発展を遂げるためにも土屋に駅を設置する必要があると考えている。

④地域のニーズを踏まえ、今後、地域の方々と話し合いながら、よい方法を見つけていきたい。

問 自立の仕組みを構築する元気再生事業の試みについて。

①「久住の郷」の活動について。

②地域資源を活用したふるさとづくりの推進について。

③周辺の自然を生かしたみどりの国際空港都市づくりについて。

答 ①里山保全等については、地域の団体等が実施する環境整備やNPO法人の里山保全講習会などに支援をしている。

②住民と行政が協働で地域の課題解決や地域づくりに取り組むことは理想的な形であり、今後とも積極的に支援していく。

③土地所有者の高齢化等により保全自体が困難な状況もあるため、地域住民、保全団体等の取り組みを支援していきたい。

外郭団体の改革と 小学校の適正配置について

秋山 忍 議員

問 外郭団体の改革について。

①改革の進捗状況は。

②成田市への支援の見直しも求められると思うが、考えは。

③指定管理者に指定されなかった場合、職員の処遇は。

問 ゆとりで傷ついた公教育再生について。

①多忙でも報われない教員について。

②親として機能しない親たちについて、教育現場での対応は。

③様々な場面で道徳心や規範意識を教師と親に教えることが大切なことと考えるが見解を。

答 ①教員が資質能力を高めながら、それを最大限発揮できるような人材育成していくことに重点を置き、学校とともに使命感を持って努力していく。

②各学校での教育実践を理解いただき、あらゆる機会を通して、親の役割について啓発していく。

③道徳や学校行事の中で積極的に保護者や地域の方々を招き、学校と保護者、また地域とが連携し、子どもたちの健全育成に取り組むよう指導していきたい。

④改革の進捗状況によっては指定管理者の公募の時期を延期すべきではないか。

答 ①財団法人成田市開発協会及び財団法人成田市教育文化振興財団では、合わせて3名の職員が削減され、また、業務の見直しによるコストの縮減、施設休館日や利用時間の見直しによるサービスの向上で、利用者の増加も図られている。

②自立的な経営努力を促す面からも、必要最小限に抑制している。今後もその必要性を定期的に点検、検証し、透明な手続により、的確に行っていく。

③財団は解散し、職員は退職していたことになる。県内の事例では、新たな指定管理者への雇用の継続を要請するなど、再就職の支援を行っている。

④抜本的な経営改革を進め、公益財団法人として存続できるよう指導していきたい。指定管理者の選定については、さらなる経営改革を先行させ、再度非公募で指定させていただきたい。

問 小学校の適正配置について。

①クラス替えが可能な1学年複数学級を適正規模の基本とする考え方の具体的な説明を。

②適正規模の考え方を十分に説明し、市民の意見を聞くべきではないか。

③スクールバスが相当数必要になると思うが、具体的にどのような協議がなされているの。

④成田市として今後どのように取り組んでいくのか。

答 ①学校教育長期ビジョン策定時の市民アンケートの結果、また教育指導面、学校運営面など総合的に勘案し、個性を生かし伸びる教育を推進するためには、子どもたちの多様な希望に応えられるような学校規模が望ましいと判断したものである。

里山の保全と 障害者差別禁止条例について

足立満智子 議員

問 千葉県里山条例と成田市の里山保全・活用について。

条例制定を契機に、県内では数多くの団体や個人が多方面に

明し、市民の意見を聞くべきではないか。

③スクールバスが相当数必要になると思うが、具体的にどのような協議がなされているの。

④成田市として今後どのように取り組んでいくのか。

答 ①学校教育長期ビジョン策定時の市民アンケートの結果、また教育指導面、学校運営面など総合的に勘案し、個性を生かし伸びる教育を推進するためには、子どもたちの多様な希望に応えられるような学校規模が望ましいと判断したものである。

②説明会等において、小規模校のメリット、デメリットについての資料を配布するなど、地域の皆様との話し合いを通じて十分説明していきたい。

③道路事情を实地検分するなど、運行ルート、運行本数、運行回数について計画を策定、検討しているところである。

④地域の皆様の理解と協力が必要不可欠であることから、十分協議を重ねていきたい。

※『千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例』

次ページに続く

わたる里山活動を展開している。成田市内の里山をめぐる状況、農林業、環境、観光、教育、文化、生物多様性など多面的な視点から、市民との協働もあわせて、成田市の取り組み状況や今後の考え方を伺う。

答 手入れが行き届かない森林も多く見受けられる一方で、地域住民、NPO法人等の団体による保全活動の取り組みが増え、きてきている。

里山の保全と活用については、千葉県では全国に先駆けて里山条例を制定し、県及び市は里山活動団体等の活動を支援し、県民及び土地所有者が協力することとしている。

行政の役割については、高齢化等の理由により所有者による保全整備が困難になってきていることから、県では里山情報バンクを開設し、NPO等のボランティア団体や企業などの力を借りて、里山を守っていくこととしたところであり、成田市としても、県と協働体制のもと、里山情報バンクのPRや活用を進めていきたいと考えている。

また、里山保全団体と森林を整備する団体等の活動に対しては市独自でその作業に対する助成をしている。

今後、里山保全の活動がさら

に広がっていくための支援をしていきたいと考えている。

問 「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」第2条中、教育における不利益取扱いの定義について、県の解釈指針では特別支援を断って普通学級に通わせる親が不利益取扱い者となってしまう。これについて成田市の見解は。

答 教育委員会としては、本条例の基本理念にある、様々な立場の人が、お互いに理解を深め、協力し合って教育を進めていくことが重要だと考えている。今後、適正就学の立場をとる方針に変わりはなく、幼児児童生

徒の教育的ニーズを把握し、適切な教育的支援を実施したり、特別支援学級などの教育の場を利用することを提案したりしながら、個々の保護者の方々と話し合い、特別支援教育を進めていきたいと考えている。

後期高齢者医療制度と消費者行政の充実について

油田 清 議員



▲里山は将来にわたっての保全が必要

問 後期高齢者医療制度の現状と国保税の年金天引きについて。

①国において制度の見直しが行われている現状を踏まえて、市長の認識は。また、制度に対する苦情や相談の件数と、保険料は国保税と比べて増額か、減額か。②10月から前期高齢者からの国保税の年金天引きが始まるが、事前説明を含めた対策は十分か。また、対象となる世帯数、分納

等行っている世帯数は。

答 ①保険料の軽減策はもとより、高齢者にわかりやすい簡潔で明瞭な制度であるべきだと考えている。問い合わせは、2カ月間で約1、200件あった。また、保険料については、75歳以上の単身世帯で、年金収入が年額79万円の場合は2千円、年額201万円の場合は千円低くなる。これらの事例よりも所

得が高い場合や複数世帯では、高くなるが、これは成田市国保の所得割額の税率が低いことによる。

②4月初旬、国保加入の全世帯に、制度変更と合わせて特別徴収についてのお知らせを郵送した。今後も、様々な広報手段で周知に努めていく。また、特別徴収の対象は、約3千世帯と推計しており、分納等を行っている世帯で対象となるのは約100世帯と推計している。

問 消費者行政の充実について。高齢者の被害防止対策として、高齢者に接する人たちのネットワーク化が必要ではないか。

答 消費者被害を未然に防止する観点から、広報紙、啓発紙、消費生活センター相談員によるアドバイス等を通じて、周知を

図っている。高齢者と接する機会の多い方々とは、これからも連携を密にして、被害の未然防止に努めていきたい。

問 教育問題について。

①教育相談員を配置する事業に対する認識・評価は。
②加良部小学校の手狭なグラウンドの改善を。

答 ①教育相談員が相談活動を行うことで、児童及び保護者の精神状態が安定したり、不登校の児童が学校復帰できるようなるなどの成果が上がっている。今後、小学校への教育相談員配置を積極的に進めていきたい。

②2つの運動場用地があるので、今後は用地全体の有効的活用について検討していきたい。

集合団地の下水対策と新清掃工場について

鵜澤 治 議員

問 集合住宅団地の下水対策について。

①集合住宅団地の老朽化著しい下水施設の対策を。
②合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規則の運用とその見直しについて。

答 ①成田市集中処理浄化槽修繕工事補助制度を利用し、計画的な修繕工事と適正な維持管理を行っていただきたいと考えている。また、集中処理浄化槽施設の新設やこれに伴う補助制度については、既に補助金交付規

則を定めており、新しい制度を設けることは考えていない。
 ②既存の集中処理浄化槽の改修が団地住民の負担面で困難となった場合には、処理施設を廃止せざるを得ないことから、当該規則の対象にすることについて検討させていただきたい。補助金の限度額については、成田市では国と同額としている。

問 新清掃工場について。

①新清掃工場機種選定委員会は安全性の検証、二酸化炭素排出対策、運転管理コスト、従来型ストーカー炉方式について、どのような調査、研究を行ったのか。

②シャフト式溶融炉導入は、ごみの資源化と減量化推進につながるのか。

③余熱利用施設等の工事に約45億円を投ずるのは過大では。

答 ①機種選定委員会の審議の過程においては、従来炉方式及

びガス化炉方式の安全性を検証するとともに、排出ガス対策を含めた焼却施設の公害防止基準と直近の測定実績値、運転管理コスト等、機種検討に必要とされるデータ全般に係る調査、検討がされている。ストーカー炉については、灰溶融炉の課題や運転管理コストの条件などから、評価は低いものとなった。
 ②資源循環型社会形成の推進体制を確立し、一般廃棄物処理基本計画に定めた基本目標を達成するためには、市民・事業者・行政の協働によるごみ減量化、再資源化を促進することが必要不可欠であり、発生抑制、再利用、再生利用の3Rを基本とし、施策の展開を計画している。
 ③健康増進等の市民の利益とともに、地球温暖化防止等の効果も期待できるものと考え、この金額で事業を行うと決定したものでない。今後さらに検討を加えていきたい。

プロ野球チーム誘致と農産物の地産地消について

佐久間一彦 議員

問 千葉ロッテマリーンズの誘致について。

①2軍本拠地の移転先として成田市が有力候補にあがっている

との新聞報道があったが、球団から何らかの接触はあったのか。

②市長は、この新聞報道についてどのように感じたか。

答 ①球団及び関係者からの働きかけや問い合わせはなく、ロッテ本社と球団の内部で検討している段階と推察している。
 ②本拠地の候補に挙げられていることは大変光栄である。特に、成田高校から唐川侑己選手が入団し大活躍しており、また、県内唯一のプロ野球チームとして親しみを感じている千葉ロッテマリーンズが、2軍の移転先として成田市を候補地に挙げていただいているということであれば、うれしい限りである。

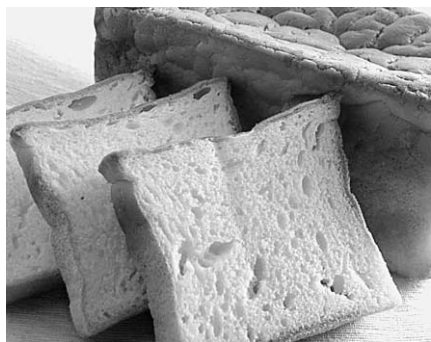
問 成田市内の農産物の地産地消に対する取り組みについて。

①日本の米の消費量が減少している中、米は主食としてだけではなく米粉としての活用も期待されている。今後、さらなる地産地消を推進するための、成田市の取り組みは。

②食に対する安心感、成田産米の消費拡大のためにも、学校給食に米粉を原材料としたパンや麺の提供をしようか。また、学校給食の、材料のコストアップ分を行政でカバーすることは考えられないか。

答 ①平成18年3月策定の成田市新総合計画に基づき、販路の拡大を図るため、直売活動の支援や市内農産品の情報発信機能

の強化等により地産地消の推進を図っており、直売所については、現在、農家の組合やJAが開設するものなど、大小13カ所程度が運営されている。
 また、米を米粉として利用す



▲パンなど米粉を使った食品は増えている

児童・生徒の通学の安全対策とごみ減量対策について

水上 幸彦 議員

問 児童生徒の通学の安全対策について。

①通学路の危険箇所改善要望にどのように取り組んでいるか。

②携帯型防犯ブザーの効果とその他の安全対策について。

③道路交通法の改正に伴う自転車通学への対応は。

答 ①緊急性を勘案し、関係機関と協議を進めていきたい。

②防犯ブザーを用いた防犯教室開催など安全確保に努める。

る取り組みが広がりを見せている中で、成田市においても、米粉食品の利用促進による米消費拡大等について、地域への普及活動に努めている。
 ②現在、米粉を一定規模で製粉が可能な業者が少なく、供給体制が確立できないことが問題の一つになっているので、農協等関係団体と協議しながら体制づくりをしていきたい。麺の提供については、今後の研究課題としたい。

なお、食材費は給食費で賄うことを原則としているので、献立の創意工夫により提供していきたいと考えている。

③安全な通学を第一に考え、歩行者や自動車に注意して運転することを周知徹底している。

問 ごみ減量対策について。

①市のごみ減量の考え方。

②レアメタルの含有が見込める携帯電話や家電リサイクル法以外の電子機器と入れ歯、眼鏡等資源ごみの回収と活用について。

答 ①発生抑制、再使用、再生利用の3Rを基本にごみの減量



▲法改正で自転車の歩道通行が明確に

問 市役所窓口サービスの充実について。

①ワンストップサービスの実現について。

②申請以前の確認や簡単な相談に訪れる市民への対応について。

③地域で努力されている行政協

問 デジタル放送移行について。

①施設の対応について。

②電波の弱い地域への対応は。

③データ放送の自治体活用は。

答 ①改修を実施していく。

②整備状況を踏まえ、国や関係機関に必要な要望をしていく。

③利用に向けた調整を行う。

化・再資源化に取り組む。

②携帯電話は再資源化の流れができています。入れ歯、眼鏡等は、他市町村で回収している事例もあるので検討していきたい。

答 ①市民と成田市が力を合わせ行政課題の解決に取り組む協働が、これまで以上に必要になっていると認識しており、市民参加と協働を一層推進し、市民主体の活力あるまちづくりを進めていきたいと考えています。

②成田市においても、NPO法人等の自主自立の活動力・組織力養成の支援制度の創設や、提案型の協働事業制度を検討し、

問 協働のまちづくりについて。

①市長の、協働のまちづくりについての考えを伺う。

②NPO法人や市民活動団体などにに対し、協働事業提案制度やアダプト制度などによる体系だった協働のまちづくりの仕組みをつくる考えはないか。

協働のまちづくりとふるさと川づくり事業について

内山 健 議員

問 公園管理について。

力員のサポートができないか。

答 ①総合窓口の設置について検討していく。

②わかりやすい窓口案内と事務手続の簡素化、職員の実務能力向上に努めていく。

③負担が軽減できるよう市民支援課で一元的に対応している。

答 ①市民と成田市が力を合わせ行政課題の解決に取り組む協働が、これまで以上に必要になっていると認識しており、市民参加と協働を一層推進し、市民主体の活力あるまちづくりを進めていきたいと考えています。

③市民参加の川づくりを推進してはどうか。

問 協働によるまちづくりを推進していきたいと考えています。

問 ふるさと川づくり事業について。

①根本名川及び取香川の都市河川としての親水性の向上のための方策と維持管理について。

②両河川を観光資源として活用するよう改めて検討すべきと思うが、市長の考えは。

問 愛玩動物の管理と飼育環境の整備について。

①犬の登録数の推移と、ペットに対する苦情や相談等の状況と

①自生する山野草の保護を。

②設置に対する開発業者への指導と公園隣接の住宅への対応は。

答 ①注意看板を増やすほか広報紙なども利用し、自然保護を呼びかけていく。

②設置時において隣接地に対し十分な配慮をするとともに、迷惑がかかることがないように、良好な維持管理に努める。



ふと思う事がある。そういえばここ数力月の間に、世界各地で、気候や地震による大災害が多発している。我が国でも6月に、岩手・宮城で大震災が発生した。

自然の力は、かくも大きく、自然災害は人類の力では到底防ぎきれものではない。

しかし、原因が、人類の経済活動や生活に起因している事も

の剪定等を実施している。

②現時点では、観光資源としてとらえるには難しい状況にあるが、国際空港都市にふさわしい桜の名所を作ろうと積極的に取り組んでいる。

③今後は、千葉県河川海岸アダプトプログラム実施要領を取り入れながら、県と一緒に市民参加による川づくりに努める。

一部にはあるようだ。

災害の発生は、地球が人類に警告を発していると捉えても間違いは無いと思う。

一日も早く資源の無駄遣いはやめ、資源循環型社会を形成する事と、いざというときの為に、防災・災害対策が急務である。

成田市の対応は。

②散歩中のふん害に対し、飼い主への指導を徹底できないか。

③ドッグランの整備について。

答 ①犬の登録数は、平成19年度は6,447頭で増加傾向にある。苦情は、放し飼いや鳴き声に関するものが多く、成田市としては、飼い主に対する適切な対応、指導を行っている。

②千葉県犬取締条例に基づいて指導を行っており、飼い主に対しマナーの啓発を行っている。

③施設運営の方法など検討課題が多いので、引き続き検討する。

9月定例会市議会は、9月5日(金)開会予定です。

☆☆☆☆

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

電話(20)1570直通
ファクス(24)0336
ホームページ

成田市議会 検索

※公園や道路などの公共施設を、市民が清掃等の美化運動を行い、行政と協働で維持管理していく制度

成田市議会だよりは再生紙を使用しています。